

第 7 号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 【事業名】 「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」 【事業概要】 米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を具体化しつつある中で、日本の安全保障への影響が特に大きい重要・新興技術分野における最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制適用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行い、今後国際規制の対象となりえる技術・物資を特定し、表出する可能性が高いサプライチェーン上のチョークポイントを把握する。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 4 年度～令和 6 年度）（うち 1 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

● 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

① 取り組みと成果

欧米や東アジアの主要国が産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理措置の強化等の経済安全保障の関連施策を実施している中で、これまでの事業の実施を通じ、各国の技術及び政策の動向に加え、日本の経済安全保障に影響があり得る分野について、内外の政府関係者や著名な有識者による発表の機会を設けるとともに、専門家の間で議論を深め、最新の情報や分析を得ることができた。

本事業の新規性については、事業実施にあたり、政策動向班に加え技術動向班を設け、政策・技術の両側面から各国動向を捉え直すとともに、日本へのあり得べき影響について検討を進められたことが挙げられる。また、米国・中国・韓国・日本の最新の政策・技術動向について以下のような新しい知見が得られた。

まず、技術動向班として実施した合成生物学をテーマとした科学技術セミナーにおいては、サプライチェーンや重要・新興技術の育成との観点から近年注目が集まっているバイオエコノミーの分野における日米の最新の技術動向や日本の経済安全保障に与える影響について発表及び意見交換を実施した。また、韓国の有識者と実施したワークショップにおいては、韓国は大量の AI の学習データ、モデルとアーキテクチャ、コアとなる技術で高い潜在力を有しており、対して、日本は投資、ユースケース（活用方法）、産業化で強みを持っており、両国には AI 標準の認証や産業 AI の競争力強化、ルールメイキングといった分野で協力可能性があること、また、半導体分野についても、韓国産業のシェアは引き続き高いものの、投資が弱く技術的優位も弱まりつつあり、そうした中で日本への期待が強まっていること等が明らかになった。ビヨンド5G、エネルギー等の分野での日韓の技術動向や相違についても最新の見識が得られた。ワークショップの後、当ユニットがアレンジし、長島純防衛大学総合安全保障研究家非常勤講師、坂本修一内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官、角南篤政策研究大学院大学学長補佐のオフィスをそれぞれ訪問し、意見交換を行った。宇宙やサイバー領域での最新の動向、日本の科学技術イノベーション戦略、米中技術競争や日本におけるイノベーションエコシステムのあり方等について、韓国側から多数の質問が寄せられるとともに、非常に活発な意見交換が行われた。

こうした活動を通じた技術面での情報及び分析の交換は、サプライチェーン上のチョークポイントの把握や、その後の国際協力を検討する上で極めて有意義な機会となった。

更に、SSU フォーラムや国際ワークショップを通じて、米・中・欧をはじめとする諸外国の経済安全保障政策や関連する対外政策等についても、新たな知見を得ることができた。例えば、9月には日米の経済安全保障に関わる政府高官、科学技術に関わる有識者等の出席の下、輸出規制

をテーマとして日米オンラインシンポジウムを実施した。2022 年の通常国会で成立した経済安全保障推進法の一つの柱に据えられた、宇宙・海洋・量子・AI・バイオなどの分野における「官民による先端的な基幹技術の研究開発」を切り口として、日米の法制度やガバナンスの差異、特に輸出管理を巡る制度の違い（エンティティリストとユーザーリストの違い、輸出管理上の免責事項の適用に係る相違点、セキュリティクリアランスや特許制度の違い等）が研究協力に与える影響について知見を深め、将来的な日米協力の可能性について議論を深めることができた。

また、9月に米国カリフォルニア大学サンディエゴ校のタイミン・チュン教授を招き実施した、習近平政権の下における技術安全保障国家の台頭をテーマとした公開セミナーにおいては、中国の産業政策の最新の動向（中国を技術安全保障国家へと変えるために習近平が発表した五つの国家戦略・指針、すなわち、国家安全保障戦略、イノベーション駆動型発展戦略、新時代の軍事強化、軍民融合発展戦略、経済安全保障戦略の概要及び背景分析）に加え、権威主義体制の下で中国がいかに戦略的イノベーションを進めているか（中国における「選択的権威主義的動員・イノベーション（Selective Authoritarian Mobilization and Innovation, SAMI）」モデルの類型）についてチュン教授の最新の分析を得ることができた。更に、7月に実施した「人権と国家」をテーマとしたフォーラムでは、スタンフォード大学の筒井教授他を招待し、昨今の欧米の経済安保政策の一つのテーマとなっている人権について、その歴史的背景や政策的インプリケーションを掘り下げ、欧米における人権概念の発展や最新の動向を聴取することができた。

7月には英国専門家をSSUセミナーに招致し、英国から見た日本の経済安全保障政策、関連外交政策について発表、及び専門家間での議論が行われた。米中の狭間でミドルパワーとなった日本は、米国やその他同志国との経済的相互運用性を維持するとともに、サイバーセキュリティや宇宙など新領域におけるルールづくりで積極的役割を果たすべきであり、そのための戦略について活発な議論が行われた。FOIPのような自由と開放を前面に打ち出した外交政策の推進による島嶼国等の途上国との連携強化や、AI・宇宙等の分野での基準作りにおける主導的役割等、日本外交の将来像についても具体的なやりとりがあった。英国や及び欧州から見た日本の経済安全保障分野の役割という意味でも新しい知見を得ることができた。

最後に、9月に外務省経済安全保障室長を研究会に招待し、日本の経済安保政策の最新の動向と日本政府としての国際的な動向の分析について発表いただき、ユニット関係者との間で意見交換を実施した。経済安全保障推進法の概略やその背景にある日本の経済安全保障施策が目指すもの、欧米や中国による経済安全保障施策についての最新の情報に基づく説明を聴取した上で、日本政府の視点から更に必要とする情報や視点について話を聞き、また、日本のあり得べき同志国との連携のあり方や、国内政策の進め方等について活発なやりとりが行われた。

上記のようなセミナーの実施に加えて、例えば Slack において調査委員メンバーによるオンラインワークスペースを開設し、米国政府、EU、中国政府の動向を中心に、情報収集・共有を日常的に実施してきている。

② 課題と改善方法

本事業は3年に亘るものであり、現時点では未だ1年目の途中であるが、残りの期間の研究活動における改善点、研究課題は以下の通りとなる。

第一に、**技術動向班による技術関連調査プロジェクトの拡充**である。サプライチェーンのチョークポイント把握のためには、より幅広い技術分野において情報を集め、調査分析を深める必要がある。また、技術動向は刻一刻と変わり得るものであり、同じテーマであっても、異なる専門家から分析を聴取することは重要であり、日本はもちろん欧米諸国、場合によっては韓国や台湾の視点も極めて有益だと考えられる。また、関連する産業の民間企業からのインプットを増やす機会があればなお有効と思われる。

第二に、水際措置・感染拡大措置の緩和を最大限活かし、諸外国の有識者との**対面での交流や**

研究機関等訪問による情報収集・意見交換を更に増加させることが挙げられる。対面でのプロジェクトの実施は、プレゼンテーション等から得られる情報に加え、直接の交流を通じて諸外国の生の情報や専門家による一層深い分析を直接聴取することができるので大変有益である。

第三に、**諸外国の経済安保施策の情報収集の更なる強化**である。例えば、1年目のこれまでの期間には欧州諸国と情報交換を行う機会がそれほど得られなかった。今後2年強の間には、例えばEUや、アジアでいえば中国技術・政策動向について直接専門家から情報収集を得られる機会を追求したい。なお、新型コロナの影響により、2022年度上半期には現地調査の実施は困難であったが、今後は具体的に検討していく考えである。

第四に、**将来あり得べき国際共同研究を見据えた諸外国の学術研究者、産業界とのつながりの強化**である。これまで事業を実施する中でも、国際共同研究が話題に出ることは多々あったが、経済安全保障の観点から共同研究を実施していくための機会や課題について、あるいは関係者との人脈構築について今後一層取り組みを強化する必要がある。

第五に、**日本政府関係者、政治家等政策決定者からの更なる関心や問題意識の聴取**の必要性である。外務省や経済産業省のみならず、科学技術を扱う内閣府や文部科学省、場合によっては官邸関係者や政権与党の国会議員等から、日本の経済安保政策のニーズやギャップについて常に最新の情報を得ておくことは、今後の調査研究をより有益なものにする上で不可欠である。

中間評価で指摘のあった未来ビジョン研究センターの強みである、「様々な分野で層の厚い研究者が所属する東大のリソース」と「クロスディシプリン、インターディシプリンの人材育成の可能性」を最大限に活かしつつ、引き続き調査研究活動に取り組みたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

① 取り組みと成果

本年度も引き続き新型コロナウイルスの影響により、海外渡航や海外からの招聘には一部困難があったが、当センターがこれまで米国・英国・中国・東南アジア等の主要関係国の調査研究機関（プリンストン大学、スタンフォード大学、英国 IISS、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）との間で構築してきた国際的なネットワークを十分に活用しつつ、これまでに、韓国の専門家を招致しての非公開研究会を1回（「日韓科学技術と経済安全保障ワークショップ」）、台湾の専門家と連携して実施した非公開研究会を1回（「日台の経済安全保障政策」）、外国有識者による公開セミナー（SSU フォーラム）を3回（「人権と国家」、「地政学アクターとしての日本」、「習近平政権下における技術安全保障国家の台頭」を各々テーマとしたフォーラム）を実施した。

また、国内外の有識者と政府関係者を招き、外交・安全保障・研究インテグリティ（研究公正）等の観点から国際ワークショップを2件（「日米オンラインシンポジウム（公開）」、「第11回日韓対話（非公開）」）実施した。

これらを実施する際、**本研究プロジェクトに直接に関係するアジェンダを組み込み、参加した**

有識者と本事業の調査研究担当との間で情報共有・意見交換を行うとともに、一般参加者の中には国内外の研究者等も多数参加しており、質疑応答の際には活発な議論が展開された。

② 課題と改善方法

今後取り組むべき課題としては、以下が挙げられる。まず、これまでの事業では、政策に携わる有識者との連携は非常に活発であったが、先端技術分野においては、特に欧米諸国を中心とした海外有識者との交流が十分実現しなかったため、今後一層交流を深化させる。また、東アジアの経済安全保障を考える上で欠かせない韓国や台湾のシンクタンク、有識者との連携にも一層取り組んでいく。国際共同研究や振興技術、基礎研究例外については引き続き欧米のシンクタンクや学術機関、産業界での議論が活発であり、日本も引き続き議論に積極的に参加する必要がある。

また、イベントの実施以外にも、当センターがこれまで構築してきた国際ネットワークを十分に活用するとともに、新たなネットワークを構築すべく、引き続き諸外国のシンクタンク・有識者との研究交流を積極的に深めていく。既に企画を進めている来年度の内容として、セキュリティクリアランスの有識者会議発足に関連したアメリカ等の有識者を招いたワークショップ、韓国との経済安保対話（対面、ソウル開催を予定）、台湾の日本研究院との研究交流（オンラインを予定）、日韓対話（対面、東京開催を予定）があり、その他についても順次内容を確定していく予定である。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

① 取り組みと成果

本年度は、総計 5 回の公開型のセミナー・シンポジウム（4 件の SSU 公開セミナー、また 1 件の日米オンラインシンポジウム）を開催した。それらにおいては、政府高官、SSU 所属の研究員及び日本の著名な有識者から、経済安全保障をめぐる日本の最新の動向や政府の施策について、事実関係や背景について発信する機会が多数あった（詳細は、下記 3-1-(3)）。

また、現在の国際情勢において、経済安全保障をめぐる日本の国内政策や外交がどうあるべきかについても参加者の間で広く有意義な議論がなされた。例えば、公開で実施した日米シンポジウムにおいては、日米政府高官（米国務省、日本の経済産業省）の出席の下、経済安全保障の観点からの適切な貿易管理のあり方について日米両国の政策や、両国社会が抱える課題等について発信することができた。また、地政学アクターとしての日本の役割をテーマとした SSU フォーラムでは、米中競争時代に外交・経済・経済安全保障の各面で日本がとるべき役割等について、パネリストと参加者の間で極めて有意義なやりとりがなされた。なお、これら公開セミナー・シンポジウムにおけるプレゼンテーションや質疑応答の概要は日本語と英語で本事業特設ウェブ（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/>）に掲載するとともに、あわせて動画も公開しており、さらに Twitter 等のソーシャルメディアでも広報を行っている。これらの取組の結果、SSU フォーラムでは毎回 200 名前後の参加者を得ており、大きな広報の機会となっている。

また、現時点で、調査研究担当が研究成果としてのエッセイ（3000 字以上）とワーキングペ

ーパー（10000 字以上）を日本語・英語で執筆作業中であり、今年度は関根豪政「FTA における安全保障例外条項の展開」をワーキングペーパーの第一弾として公開することができた。本ペーパーは東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページ（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>）に公開しており、今後執筆されるものも順次同ページにて公開していく予定である。

② 課題と改善方法

本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていく。今後は、参加者層の拡大、体外発信におけるメディアの活用や SNS を通じた幅広いオーディエンスへの訴求についても一層取り組みたい。

（国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

① 取り組みと成果

上述した通り、公開セミナー・シンポジウムを通して外交・安全保障に関わる幅広いテーマを扱い、各々についてオンライン等での積極的発信に務めた（詳細は、下記 3-1-（4））。

これらのイベントにおけるプレゼンテーションや質疑応答の内容は、可能な限りわかりやすく概要にまとめた上で、日本語と英語で本事業特設ウェブに掲載しており、動画も公開している。イベントの一般参加者の中には、国内外の研究者や政府関係者の他に、ジャーナリストや民間企業関係者を含む一般国民も幅広く参加しており、質疑応答のセッションでは、米中関係、米国や中国等における経済安全保障の動向、日本外交の展望、経済安全保障面で日本が果たすべき役割等について活発な議論が展開された。

② 課題と改善方法

本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていく。今後は、参加者層の拡大、体外発信におけるメディアの活用や SNS を通じた幅広いオーディエンスへの訴求についても一層取り組みたい。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 取り組みと成果

研究実績の豊富なプロジェクト運営委員による監督・指導の下、内外の若手中堅研究者が調

査研究の中核を担う体制をとった。調査研究担当 32 名のうち、若手（博士号取得から 5 年以内又は 40 歳以下の研究者）は 8 名（25%）、女性は 8 名（25%）である（詳細は、下記 4-2）。

本事業の主たる成果物である概要等は日本語と共に英語でも作成した他、海外有識者とのコミュニケーションは全て英語でやりとりすることがほとんどであった。また、当センターがこれまで世界主要大学との間で構築してきたネットワークを活用したセミナーやシンポジウムの際には、若手研究者が登壇し議論に参加する機会を積極的に設けた。

② 課題と改善方法

本事業では、調査研究担当 32 名のうち、首都圏以外の研究者は 4 名（12.5%）である。引き続き地方在住研究者の参加が限定的であったが、この点は今後の調査研究活動において更に改善すべく努めていきたい。オンライン形式を取ることで、広く参加者が参加できるようにしているが、今後は地方大学の有識者への積極的な声かけや広報にも取り組んでいく。また、中間評価で指摘のあった修士課程の学生の参加については、既に公開の SSU フォーラムや一部の国際会議への参加を促しているところであるが、可能な範囲でその他にも研究者の議論に触れてもらう機会を設けることを引き続き検討したい。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

① 取り組みと成果

本事業においては、プロジェクトの運営に携わるメンバーと調査研究メンバーが平素より密接に連携し、若手中堅の研究者を主体とする調査研究担当各メンバーの遂行能力を高め、次世代の研究基盤の構築につなげる体制をとることができた。

② 課題と改善方法

本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 取り組みと成果

まず、調査研究会（非公開）に、舟津外務省経済安全保障政策室長を招致し、プレゼンテーション及び質疑応答を行っていただくなど、外務省の最新の問題意識や政策課題の把握に努めた。また、公開セミナーを中心に貴省（在外公館を含む）の参加希望者をオブザーバーとして多数受け入れてきた。このような形で、政策当事者と調査メンバーとの間の情報・意見交換の場として活用できたことは有益であった。

② 課題と改善方法

経済安全保障分野で今後重要性を増す先端技術の研究開発者と政策実務者との間の早期からの情報・意見交換の促進が不可欠であり、この点を今後取り組むべき課題としたい。技術開発者との共同研究を進めてきた本センターの経験を生かして、このような貢献を今後具体化していく予定

である。また、中間評価で指摘のあった、外務省以外の関係部局（文科省や経産省、産業界など）との連携についても今後検討したい。

（３）補助金の使用

● 補助金は効率的に使用されているか。

① 取り組みと成果

効率的かつ効果的に使用することができた。

② 課題と改善方法

2022 年度前半において、新型コロナウイルスによる影響の緩和を見込んでいたが、依然として制限が残っている部分も多く、依然として現地調査の実施は困難であると判断した。しかし、年度後半には日本を含む諸国の渡航制限が相次いで緩和されたため、今後は現地調査についても具体的に検討していく考えである。一方で、国内における非公開研究会と公開セミナーに関しては、オンライン形式を引き続き活用しながら、対面式とオンラインを併用したハイブリッド形式、対面式の会議も開催しており、事業計画書で示した活動計画を達成すべく、着実に取り組んでいる。

● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

① 取り組みと成果

平素より、貴省との御連絡・御相談を密にさせて頂きつつ、適時、必要に応じて予算配分の修正を行うことができた。また本事業の予算執行体制については、当センターの事務を所管する本学法学部事務局（会計チーム等）が予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する役割を担い、また当センター事務局が実際の支出を承認する役割を担った。

② 課題と改善方法

新型コロナウイルスによる影響の緩和を見込んでいたが、依然として制限が残っている部分も多く、予定された現地調査や対面による国際会議等の開催が一部困難であったことは残念であった。他方、与えられた環境の中で最大限の成果を上げることができた。貴省の御理解と御協力に心から感謝申し上げたい。なお、中間評価時点では成果広報費等に執行遅れが生じていたが、その後改善している。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

【調査研究会（非公開）（6回）】

（政策動向班）

(1) 第1回研究会「2022年度の研究計画」

- ・ 日時：2022年6月17日（金）15:30-16:35
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom会合形式）
- ・ 開催目的：新年度に入って初めて実施する研究会であり、プロジェクトの概要説明およびメンバーの自己紹介、今後の予定等について確認を行った。
- ・ 参加メンバー：
（本調査委員メンバー）佐橋亮、鈴木一人、長久明日香、宮地ゆう、村上政俊、林載桓、伊藤信悟、中嶋聖雄、鶴岡路人、関根豪政、向山直佑
（外務省総合外交政策局政策企画室）石田春奈、杉原圭、上利司、大友創資
（SSU事務局）石川由佳、久留島啓、エミリー・チェン
- ・ 結果概要：冒頭、プロジェクト代表である佐橋より今回のプロジェクトの概要と研究テーマについて説明を行った。その後各委員メンバーの自己紹介とともに研究の専門と着眼点について報告があった。また、プロジェクトの最終目的をどこに設定するのかなど、今後の研究計画について討論を行った。オブザーバー参加の外務省参加者からも本調査研究プロジェクトにおける着目点などの意見をいただき、今年度の活動のキックオフとして大変有意義な研究会となった。

(2) 第2回研究会「経済安全保障をめぐる国際動向」

- ・ 日時：2022年9月20日（火）10:00-11:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom会合形式）
- ・ テーマ：経済安全保障をめぐる国際動向
- ・ 報告者：舟津龍一（外務省 経済安全保障室室長）
- ・ 参加メンバー：
（本調査委員メンバー）佐橋亮、吉岡徹、村上政俊、伊藤信悟、中嶋聖雄、魏慧婷、鶴岡路人、関根豪政、向山直佑
（SSU事務局）石川由佳、久留島啓、エミリー・チェン
- ・ 結果概要：冒頭、外務省の舟津経済安全保障室長から、日本の経済安全保障政策の考え方や取り組み、諸外国の最新の動向などについて説明があり、その後質疑応答が行われた。質疑応答においては、舟津室長と出席したメンバーとの間で、米国による政策動向、日本と友好国との連携のあり方についての考え方、経済安全保障に関わる国内の政策調整、日本と諸外国の行法の比較などについて有意義な意見交換が行われた。最後に海外調査の進め方やワーキングペーパーの書き方等について事務連絡が行われた。

(3) 第3回研究会「日台の経済安全保障政策」

- ・ 日時：2022年12月7日(水) 10:00-11:30
- ・ 場所：オンライン開催 (Webex会合形式)
- ・ テーマ：日台の経済安全保障政策
- ・ 報告者：李淳 (中華経済研究院 シニア副執行長)
- ・ ディスカッション：鈴木一人 (東京大学公共政策大学院 教授)、伊藤信悟 (国際経済研究所 主席研究員)、佐橋亮 (東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授)
- ・ 司会：伊藤信悟 (国際経済研究所 主席研究員)
- ・ 参加メンバー：
(本調査委員メンバー) 向山直佑、村上政俊、中嶋聖雄
(外務省総合外交政策局政策企画室) 石田春奈
(台湾側) 魏聰哲、張超群、顏慧欣、江文基、楊明敏、楊書菲、丁心嵐 (以上、中華経済研究院)、郭育仁 (中山大学)
(SSU事務局) 石川由佳、廣澤歩、エミリー・チェン

(4) 第4回研究会「FTAにおける安全保障例外条項の展開」(※兼SSUフォーラム)

- ・ 日時：2023年2月28日(火) 10:30-12:00
- ・ 場所：オンライン開催 (Webex会合形式)
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 講演者：関根豪政 横浜国立大学大学院 国際社会科学府・国際社会科学研究院教授
- ・ 討論者：高山嘉顕 日本国際問題研究所研究員
- ・ 司会：佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所、未来ビジョン研究センター准教授
- ・ 参加メンバー：
(本調査委員メンバー) 向山直佑、伊藤信悟
(SSU事務局) 石川由佳、廣澤歩

(技術動向班)

(5) 第1回科学技術セミナー「合成生物学と経済安保」

- ・ 日時：2022年6月13日(月) 10:30-12:30
- ・ 場所：オンライン開催 (Zoom会合形式)
- ・ テーマ：合成生物学と経済安保
- ・ 報告者：松尾真紀子 (東京大学)、佐橋亮 (東京大学)、多田浩之 (公益財団法人未来工学研究所)
- ・ 参加者：大学内外の関係者、専門家(招待制)
- ・ (SSU事務局) 石川由佳、久留島啓
- ・ 結果概要：冒頭、松尾氏よりバイオエコノミーの現状と課題について説明し、その後、多田氏より「合成生物学が経済安保・国家安全保障に与えるインパクト」と題する報告が行われた。佐橋より外務省補助金プロジェクトの説明・経済安全保障政策の動向についての説明も実施した。最後に、参加者からコメント・質問があり、幅広い観点から意見交換が行われた。

(6) 第2回科学技術セミナー「日韓科学技術と経済安全ワークショップ」(併合外国の専門家チームの招聘と意見交換の実施)

- ・ 日時：2022年9月26日(月) 14:00-17:30
- ・ 場所：伊藤国際研究センター 3F特別会議室
- ・ テーマ：科学技術と経済安全 (Technology and Economic Security)
- ・ 背景：韓国における経済安全保障関連の専門家チームの招聘を通じ、韓国における先端技術やサプライチェーンを含む経済安全保障関連政策の動向を聴取するとともに、日本との研究協力の可能性等について意見交換を行った。また、日本に招聘する際には日本の関連機関視察や日本の専門家との率直な意見交換を通じて、日本の経済安全保障をめぐる動向や考え方を相手側にインプットした。
- ・ 参加者：
(日本側) 城山英明、佐橋亮、向山直佑、松尾真紀子、江間有沙、鈴木一人(以上、東京大学)、齊藤孝祐(上智大学)
(韓国側) Seungjoo LEE (Chung-Ang University), Wang Hwi LEE (Ajou University), Seunghee OH (Seoul National University), Seoin BAEK (Science and Technology Policy Institute), Young Im CHO (Gachon University), Jun Hwan LEE (Electronics and Telecommunications Research Institute)、韓国外交部(4名)、駐日韓国大使館(2名)
(SSU事務局) エミリー・チェン、大野元己
- ・ 結果：ワークショップでは、前半のセッションで技術、後半のセッションで政策に焦点を当てた議論を行った。技術のセッションでは、AI、半導体、通信などに関する政府の政策、日韓における現状、日韓における適切なルールメイキングのあり方等について、日韓の有識者がプレゼンテーションを行い、その後質疑応答及び意見交換を行った。政策のセッションでは、米中対立下での日韓の経済安保政策、技術政策などについて、技術セッションと同様、プレゼンテーションと質疑応答を実施した。最後に、科学技術政策の分野における日韓協力について全体でラウンドテーブルを行った。日韓の関係者間の理解促進、今後の日韓協力の課題や可能性等を検討する上で有意義な機会となった。

【公開セミナー(SSU フォーラム) (4件)】

(1) SSUフォーラム：「人権と国家」(Human Rights and the State)

- ・ 日時：2022年7月6日(水) 16:30-18:00
- ・ 場所：伊藤国際研究センター 3F特別会議室(ハイブリッド開催)
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：筒井清輝(スタンフォード大学社会学部 教授)
- ・ ディスカッション：庄司香(学習院大学法学部政治学科 教授)、彦谷貴子(学習院大学国際センター 教授)
- ・ 司会：佐橋亮(東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授)
- ・ 概要・動画：
(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/13376/>) (日本語)
(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/10625/>) (英語)

(2) SSUフォーラム：「地経学アクターとしての日本：大国間競争における舵取りとは」
(Japan's Effectiveness as a Geo-Economic Actor: Navigating Great-Power Competition)

- ・ 日時：2022年7月28日(木) 16:00-17:30
- ・ 場所：伊藤国際研究センター 3F特別会議室(ハイブリッド開催)

- ・ 使用言語：英語（日本語による同時通訳あり）
- ・ 主催・共催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：ロバート・ウォード（国際問題戦略研究所(IISS)日本部長 兼 地経学・戦略担当ディレクター）、越野結花（国際問題戦略研究所(IISS)安全保障・技術政策担当リサーチ・フェロー）
- ・ 開会挨拶：高原明生（東京大学法学政治学研究科教授・SSUユニット長）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/13457/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/10576/>）（英語）

(3) SSUフォーラム：「習近平政権下における技術安全保障国家の台頭」

(The Rise of the Chinese Techno-Security State under Xi Jinping)

- ・ 日時：2022年9月20日（火）16:30-17:40
- ・ 場所：伊藤国際研究センター 3F特別会議室（ハイブリッド開催）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：タイミン・チュン（カリフォルニア大学サンディエゴ校 グローバル政策・戦略スクール 教授）
- ・ ディスカッション：林載桓（青山学院大学国際政治経済学部 教授）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/13764/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/10667/>）（英語）

(4) SSUフォーラム：「FTAにおける安全保障例外条項の展開」

(Security Exceptions Clauses under Free Trade Agreements)

- ・ 日時：2023年2月28日（火）10:30-12:00
- ・ 場所：オンライン開催（Webex会合形式）
- ・ 使用言語：日本語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 講演者：関根豪政 横浜国立大学大学院 国際社会科学府・国際社会科学研究院教授
- ・ 討論者：高山嘉顕 日本国際問題研究所研究員
- ・ 司会：佐橋 亮 東京大学東洋文化研究所、未来ビジョン研究センター准教授
- ・ 動画：概要は現在執筆中
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/14898/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11058/>）（英語）

【オンラインワークスペースによる研究の実施】

Slackにおいて調査委員メンバーによるオンラインワークスペースを開設し、米国政府、EU、中国政府の動向を中心に、情報収集・共有を日常的に実施している。

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

【国際ワークショップ（2件）】

(1) 日米オンラインシンポジウム：「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」 (Economic Security and Export Control Issues for International Research Cooperation)

- ・ 日時：2022年9月29日（木）8:00-11:00（JST）/ 2022年9月28日（水）19:00-22:00（EST）
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom会合形式）
- ・ 使用言語：日本語・英語（同時通訳あり）
- ・ 背景：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニットならびに知的財産権とイノベーション研究ユニットでは、TMI総合法律事務所との共催により、国内外の有識者と政府関係者を招き、安全保障と研究インテグリティ（研究公正）の観点から新興技術研究の定義や基礎研究例外について、国際会議を開催した。当会議は本調査事業に沿ったパネルをそれぞれに設け、研究報告及び討議を実施した。
- ・ 講演者：
 - （セッション1）飯田陽一（内閣官房国家安全保障局 内閣審議官）、ゴンサロ・スアレス（米務省国際安全保障・不拡散局 次官補代理代行）
 - （セッション2）有賀理（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 参事官）、トービン・スミス（米国大学協会（AAU）科学政策・国際問題担当副学長）、渡部俊也（東京大学未来ビジョン研究センター 教授）
 - （セッション3）アラ・ターマシアン（ハーバード大学 チーフリサーチ・コンプライアンスオフィサー）、中尾圭介（東京大学産学協創推進本部 副本部長）、トッド・ウィリス（米務省政治軍事局コンプライアンス室防衛貿易管理部 コンプライアンス・スペシャリスト）、浅井洋介（経済産業省 安全保障貿易管理課長）
- ・ 開会挨拶：城山英明（未来ビジョン研究センター センター長）、トム・ハインズ（米国大使館 経済・科学技術担当参事官）、柴野相雄（TMI総合法律事務所 パートナー弁護士）
- ・ 閉会挨拶：佐橋亮（東京大学未来ビジョン研究センター・東洋文化研究所 准教授）
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/13682/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/10657/>）（英語）

(2) 第11回日韓対話 (The 11th Japan-Korea Dialogue on East Asian Security 2022)

- ・ 日時：2022年12月3日（土）14:00-17:40
- ・ 場所：Room #506, the College of Political Science and Economics Building, Korea University
- ・ 背景：日韓対話は、毎年1回、日韓両国が直面する外交・安全保障上の課題について、日韓両国の外交・安全保障分野の専門家が多角的に意見交換を行う場として、2021年度までに10回にわたって開催。日本側は、東京大学をはじめとする日本国内の大学・研究機関、また韓国側は、ソウル大学、韓国国立外交院をはじめとする国内の大学・研究機関が参加し、毎回、率直かつ建設的な議論が展開される。第11回目の開催となる本年度については韓国側が主催予定である。
- ・ 参加者：
 - （日本側）高原明生、向山直佑（以上、東京大学）、林載桓（青山学院大学）、渡邊真理子（学習院大学）、廣野美和（立命館大学）
 - （韓国側）Hankwon KIM (Korea National Diplomatic Academy), Hun Joon KIM (Korea University), Jae-Cheol KIM (Catholic University), Yukyung YEO (Kyung Hee University), Dongmin LEE (Dankook University), Wonho Yeon (Korea Institute for International Economic Policy), Chaehyun IM (Korea University)

- ・ 概要：
[\(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/14489/\)](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/14489/)（日本語）
[\(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9980/\)](https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/9980/)（英語）

【外国有識者による公開セミナー（3件）】

（上記3-1-（1）の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり）

【外国有識者と連携した調査会議（非公開）（2件）】

- (1) 「日台の経済安全保障政策」（台湾中華経済研究院と共催）
 （上記3-1-（1）の「調査研究会（非公開）」のとおり）
- (2) 「日韓科学技術と経済安全ワークショップ」（韓国国際政治学会と共催）
 （上記3-1-（1）の「調査研究会（非公開）」のとおり）

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

【調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー】

調査研究担当が研究成果としてのエッセイ（3000字以上）とワーキングペーパー（10000字以上）を日本語・英語で執筆作業中であり、今年度は関根豪政「FTAにおける安全保障例外条項の展開」をワーキングペーパーの第一弾として公開することができた。本ペーパーは東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページ（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>）に公開しており、今後執筆されるものも順次同ページにて公開していく予定である。また、研究代表者の佐橋は、本事業に関係する米中経済対立とバイデン政権に関する論文を、書籍の章として発表し、同論文は出版元のアジア経済研究所ウェブサイトからダウンロードできるようになっている。

- ・ 関根豪政「FTAにおける安全保障例外条項の展開」
https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/02/ssu_wp_sekine_20230203-1.pdf
- ・ 佐橋亮「米中経済対立とバイデン政権」丁可編『米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応』2023年、日本貿易振興機構アジア経済研究所
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202302_03.html

【日本の主張に関する公開セミナー（2件）】

- (1) SSUフォーラム：「人権と国家」
 （上記3-1-（1）の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり）
- (2) SSUフォーラム：「地経学アクターとしての日本：大国間競争における舵取りとは」
 （上記3-1-（1）の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり）

【日本の主張に関する国際ワークショップ（公開）（1件）】

- (1) 日米オンラインシンポジウム：「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」
(上記 3-1-(2) の「国際ワークショップ」のとおり)

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

【経済安全保障・科学技術に関連して開催した公開セミナー（2 件）】

- (1) SSUフォーラム：「地経学アクターとしての日本：大国間競争における舵取りとは」
(上記 3-1-(1) の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり)
- (2) SSUフォーラム：「習近平政権下における技術安全保障国家の台頭」
(上記 3-1-(1) の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり)

【経済安全保障に関連して開催した国際ワークショップ（公開）（1 件）】

- (1) 日米オンラインシンポジウム：「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」
(上記 3-1-(2) の「国際ワークショップ」のとおり)

【日本外交に関連して開催した公開セミナー（1 件）】

- (1) SSUフォーラム：「人権と国家」
(上記 3-1-(1) の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり)

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 10 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 6 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 4 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 2 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 0 回
- ・論文やコメントリーの発出数： 2 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌の発行： 0 回
- ・開催した公開セミナー・国際会議の概要ウェブ公表： 6 回

※ URL や概要、動画公開などについては前記の各項目を参照。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括 調査研究班リーダー	佐橋 亮	東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授	事業総括、調査研究総括、米中関係・米国政策形成過程の分析
プロジェクト 運営委員会	城山 英明 (運営委員長)	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授／未来ビジョン研究センター センター長	技術ガバナンス・国際行政論の観点から助言
	渡部 俊也	東京大学 副学長／未来ビジョン研究センター 教授	データガバナンス・技術経営論の観点から助言、技術動向班アドバイザー

	國吉 康夫	東京大学 大学院情報理工学系研究科 教授 ／次世代知能科学研究センター（AI センター）長	知能システム情報学の観点から助言、 技術動向班アドバイザー
	高原 明生	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	現代東アジア政治の観点から助言
	飯田 敬輔	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	国際政治経済論の観点から助言
	青井 千由紀	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言
	ヘン・イー・クアン	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言
	仲 浩史	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	国際金融論、投資規制の観点から助言
調査研究担当 （政策動向班： 米国）	鈴木 一人	東京大学 公共政策大学院 教授	米国の科学技術政策・輸出管理
	長久 明日香	広島大学 法学部 准教授	国際政治経済学、経済・貿易交渉、 対外政策決定過程
	森 聡	法政大学 法学部 教授	米国の安全保障政策と科学技術政策
	宮地 ゆう	朝日新聞 東京経済部記者	米国企業の対応、 米国政策形成過程

	吉岡（小林） 徹	一橋大学 イノベーション研究センター 講師	特許政策
調査研究担当 （政策動向班： 中国）	伊藤 亜聖	東京大学 社会科学研究所 准教授	中国政府の対応、 中国企業の対応への助言
	村上 政俊	皇學館大學 現代日本社会学部 准教授	中国政府の政策形成
	林 載桓	青山学院大学 国際政治経済学部 教授	中国政府の軍民融合政策
	伊藤 信悟	国際経済研究所 主席研究員	中国産業界、半導体産業
	中嶋 聖雄	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授	中国産業界、自動運転・自動車産業
	魏 慧婷	東京大学 大学院法学政治学研究科 特任助教	中国政府の標準化政策、サプライチェーン分析
調査研究担当 （政策動向班： 欧州）	鶴岡 路人	慶應義塾大学 総合政策学部 准教授	欧州諸国（EU、英等）の政策、産業界
	関根 豪政	名古屋商科大学 経済学部 教授	欧州諸国（EU、英等）の経済・通商政策
	向山 直佑	東京大学未来ビジョン研究センター 准教授	欧州諸国（英仏独）の資源政治
調査研究担当 （技術動向班： バイオ）	加納 信吾	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授	メディカル情報生命科学

	武見 綾子	東京大学 未来ビジョ ン研究センター 特任 研究員	医療バイオ、ヘル スセキュリティ、 バイオセキュリテ イ
	松尾 真紀子	東京大学 公共政策大 学院 特任准教授	食品バイオ、バイ オエコノミー
調査研究担当 (技術動向班)	江間 有沙	東京大学未来ビジョン 研究センター 准教授	AI、科学技術政 策、IEEE の技術標 準化策
	岸本 充生	大阪大学 データビリ ティフロンティア機構 教授（社会技術共創研 究センター長、感染症 総合教育研究拠点 副 部門長）	規制影響分析・評 価、リスク・ガバ ナンス
	越塚 登	東京大学 大学院情報 学環・学際情報学府 教授	情報学、ユビキタ スコンピューティ ング
	川崎 雅司	東京大学 大学院工学 系研究科 教授／東大 IBM ラボ長	応用物理学、量子 力学
	黒田 忠広	東京大学 大学院工学 系研究科 教授	電子デバイス、電 子機器
調査協力者	足立 文緒	東京大学 安全保障輸 出管理支援室 室長	安全保障貿易管理

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 32 名

うち若手（※）研究者数 8 名（全体の 25 %）

（内訳：伊藤、江間、魏、武見、長久、向山、村上、吉岡（小林））

※本事業では、博士号取得から5年以内、あるいは40歳以下の研究者を若手と定義。

うち女性研究者数 8 名（全体の 25 %）

（内訳：青井、足立、江間、魏、武見、松尾、長久、宮地）

うち首都圏以外の研究者数 4 名（全体の 12.5 %）

（内訳：岸本、関根、長久、村上）

6 次年度事業の実施計画（最終年度は記入不要）（非公開）

2023 年 4～5 月

- ・ プロジェクト運営委員：第 3 回運営委員会の開催（2 年目のプロジェクト実施計画の確認）

2023 年 6～7 月

- ・ 政策動向班：第 5 回研究会の開催（2 年目の調査計画の策定）
- ・ 技術動向班：第 3 回「科学技術セミナー」の開催（政策担当者との情報共有・意見交換）
- ・ 第 5 回公開セミナーの開催（国外からの専門家の招聘あるいはオンライン開催）
→WEB での開催報告・動画公開

2023 年 8～9 月

- ・ 政策動向班：聞き取り調査の実施（米国、中国、欧州での現地調査あるいはオンライン調査）
- ・ 第 6 回公開セミナーの開催（国外からの専門家の招聘あるいはオンライン開催）
→WEB での開催報告・動画公開

2023 年 10～12 月

- ・ プロジェクト運営委員：第 4 回運営委員会の開催 中間報告に基づき今後の研究推進への助言
- ・ 政策動向班：第 6 回研究会の開催 聞き取り調査の情報共有と分析
- ・ 技術動向班：第 4 回「科学技術セミナー」の開催（政策担当者との情報共有・意見交換）
- ・ 第 7 回公開セミナーの開催（国外からの専門家の招聘あるいはオンライン開催）
→WEB での開催報告・動画公開

2024 年 1～2 月

- ・ 政策動向班：第 7 回研究会の開催（2 年目の研究進捗の小括）
- ・ 技術動向班：第 5 回「科学技術セミナー」の開催（政策担当者との情報共有・意見交換）
- ・ 第 8 回公開セミナーの開催（国外からの専門家の招聘あるいはオンライン開催）
→WEB での開催報告・動画公開

2024 年 3 月

- ・ 年次報告書の作成・WEB での公開

※本事業に関わる研究メンバーの研究論文、エッセイ、ワーキングペーパーの執筆は随時奨励し、WEB で公開する。